

平成24年度 施策達成度評価シート (平成23年度実績評価)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	71	適正な土地利用計画の推進

施策主管部	都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名	高橋亨昌
-------	-------	------------------	------

1 施策の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
都市計画区域 農用地区域 森林区域	総合的かつ計画的に土地利用される

2 達成度

(1) 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市域における都市計画区域の割合	%	→	50.30	50.30	50.30	50.30	50.30
市域における農用地区域の割合	%	→	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
市域における森林区域の割合	%	→	73.60	73.60	73.60	73.60	73.60
市街化区域における土地利用促進割合 ※平成24年度実績分から指標項目に追加	%	↗			1.90	2.20	2.70

(2) 近隣自治体との成果水準比較

指標名	他自治体の状況等
市域における都市計画区域の割合	盛岡市 50.3% 青森市 38.2% 秋田市 34.2% 仙台市 56.2% 山形市 41.9% 福島市 29.8%
市域における農用地区域の割合	盛岡市 8.0% 青森市 10.6% 秋田市 8.2% 仙台市 8.9% 山形市 14.5% 福島市 9.4%
市域における森林区域の割合	盛岡市 73.6% 青森市 69.8% 秋田市 68.2% 仙台市 15.5% 山形市 55.6% 福島市 59.0%
市街化区域における土地利用促進割合 ※平成24年度実績分から指標項目に追加	比較可能なデータなし

3 達成度評価結果

取組内容と成果, 成果を得られた要因	都市計画法に基づく区域区分等の見直しや開発許可制度, 国土利用計画法に基づく土地取引届出制度や盛岡市計画の改定, 国土調査法に基づく地籍調査などにより一定の成果を得られた。また, 成果指標として土地利用促進割合を加えた。
翌年度以降の課題, その要因	今後とも, 各種法令に基づく事務事業を円滑に進めていくとともに, 土地利用が促進されるよう基準等の見直しが必要である。

4 成果達成への基本事業の貢献度

基本事業		比重
コード	名称	
711	土地利用に関する計画の策定・見直し	50
712	土地利用の管理・指導	50

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	71	適正な土地利用計画の推進

基本事業	
コード	名称
711	土地利用に関する計画の策定・見直し

施策主管部 都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名	高橋亨昌
-------------	------------------	------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
都市計画区域 農用地区域 森林区域	計画的に土地利用される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市域における都市計画区域の割合	%	→	50.30	50.30	50.30	50.30	50.30
市域における農用地区域の割合	%	→	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
市域における森林区域の割合	%	→	73.60	73.60	73.60	73.60	73.60

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	本市における土地利用計画の策定・見直しについては、市民の理解と協力を得ながら、市が主体的に行うものである。	70
	国・県・ 他自治体	市の要請に応じて関係機関としての意見等を示す。	5
	市民・NPO	市とともに土地利用計画の策定・見直しに取り組んでいく。	20
	企業・その他	必要に応じて、市とともに土地利用計画の策定・見直しに取り組んでいく。	5

平成24年度 施策達成度評価シート(平成23年度実績評価・基本事業の状況)

施策の柱		施策	
コード	名称	コード	名称
7	快適な都市機能	71	適正な土地利用計画の推進

基本事業	
コード	名称
712	土地利用の管理・指導

施策主管部 都市整備部	評価者(施策統括マネージャー)名 高橋亨昌
-------------	-----------------------

1 基本事業の目的(目指す姿)

対象 (誰を,何を対象としているのか)	意図 (この施策により対象をどのように変えるのか)
都市計画区域 農用地区域 森林区域	適法に土地利用される

2 成果指標

指標名	単位	指標の性格	H22実績値	H23計画 (年度目標値)	H23実績値	H24計画 (年度目標値)	H26計画 (最終目標値)
市域における都市計画区域の割合	%	→	50.30	50.30	50.30	50.30	50.30
市域における農用地区域の割合	%	→	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
市域における森林区域の割合	%	→	73.60	73.60	73.60	73.60	73.60

3 役割分担分析

		役割の内容	役割分担 比率(%)
各主体の 役割の状況	市	本市における土地利用計画の策定・見直しについては、市民の理解と協力を得ながら、市が主体的に行うものである。	70
	国・県・ 他自治体	市の要請に応じて関係機関としての意見等を示す。	5
	市民・NPO	市とともに土地利用計画の策定・見直しに取り組んでいく。	20
	企業・その他	必要に応じて、市とともに土地利用計画の策定・見直しに取り組んでいく。	5